

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 徳倉建設株式会社

コード番号 1892

(URL <http://www.tokura.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 徳倉 正晴

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 石原 重保 TEL(052)961-3271

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

本社所在都道府県

名証

愛知県

1. 16年9月期中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	18,555	14.2	165	-	89	-
15年9月中間期	16,252	13.2	49	-	175	-
16年3月期	43,461	1.1	983	11.7	734	16.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2	-	0	11	-	-
15年9月中間期	190	-	8	86	-	-
16年3月期	16	79.5	0	77	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 21,369,374株 15年9月中間期 21,506,223株 16年3月期 21,498,336株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	34,301		4,540		13.2	212	50	
15年9月中間期	34,891		4,250		12.2	197	81	
16年3月期	36,464		4,592		12.6	214	70	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月期中間期 21,366,094株 15年9月期中間期 21,488,064株 16年3月期 21,388,684株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	650		344		520		4,107	
15年9月中間期	1,219		46		756		5,529	
16年3月期	806		10		1,604		4,317	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

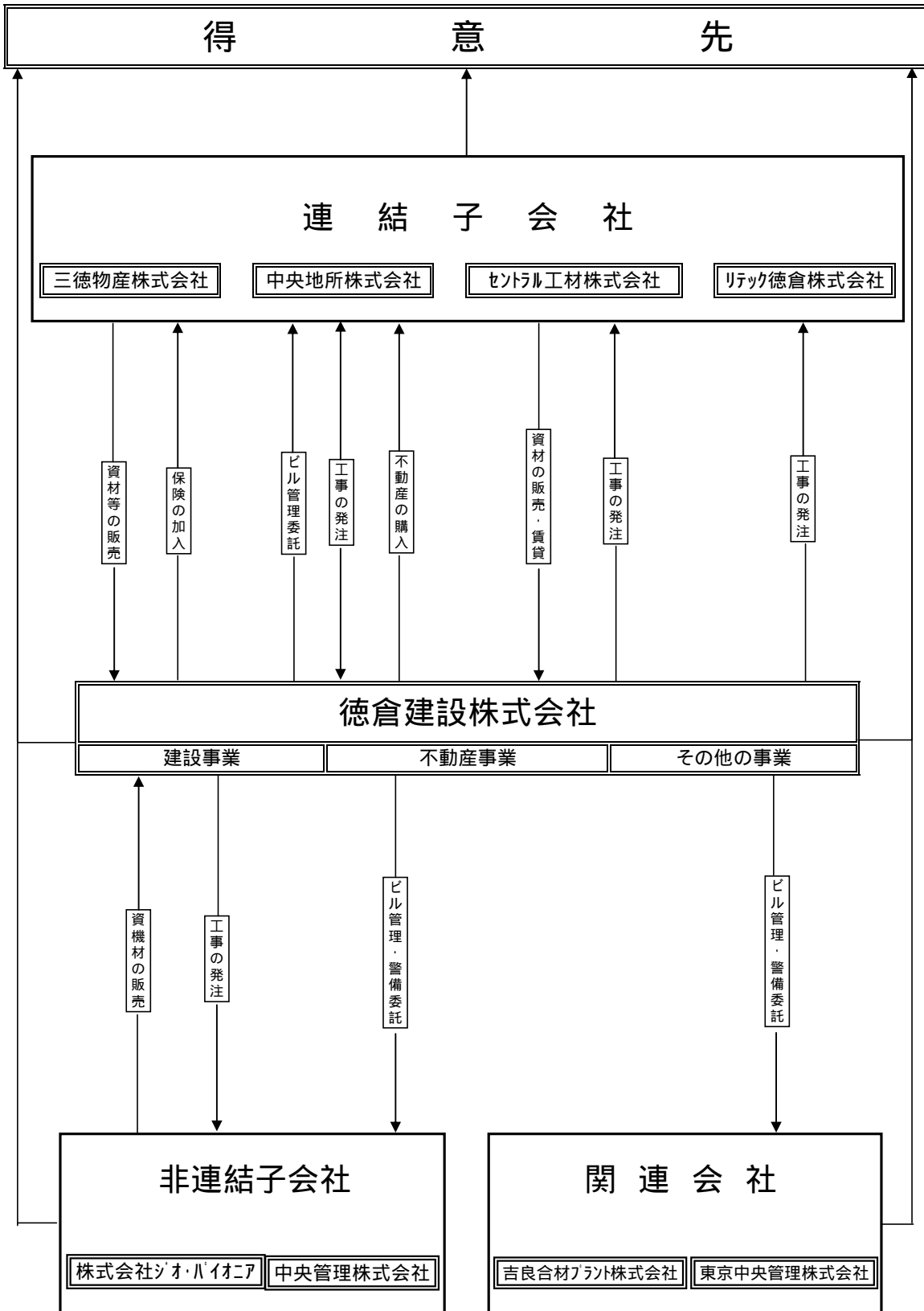
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	43,000		550		100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 68銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素の変化などにより業績予想と乖離する結果となり得ることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社 4社、非連結子会社 2社、関連会社 2社で構成され、建設事業、不動産事業を主体として、これらに伴う工事の発注・施工・管理及び建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を展開しております。当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社およびグループ各社は「友愛」を社是とし、建設事業を通じて社会の安定と発展に貢献することを基本姿勢としております。

また、株主重視と顧客重視を一体としてとらえ、市場環境の変化に臨機に対応し安定的に収益を確保できる企業体質を構築することにより、企業価値を高めることを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益は、株主への還元、安定的な配当の維持、長期的な視野に立った企業体質の強化に、バランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた利益配分を基本としております。

(3) 目標とする経営指標

第6次三ヶ年計画(平成18年3月)に目標とする業績は次の通りです。

	連結	個別
売上高	460億円	435億円
経常利益	8億円	7億円
当期純利益	2.5億円	2億円

(4) 中長期的な経営戦略

当社およびグループ各社は、急速な社会環境の変化や市場規模の縮小を前提とした上で、収益基盤の拡充と、必要利益の安定的な確保を図り、技術と経営に優れた「中堅優良企業」として展開してまいりたいと考えております。

このため、昨年度よりスタートした第6次三ヶ年計画では、公共事業に軸足を置いた事業によって培われた、高品質・誠実を武器に、お客様が満足できるサービスを提供し、企業の継続的な発展を図るとともに、将来性の高い分野への経営資源のシフトを行い、環境・リサイクル・免震・リフォーム等の蓄積された技術・ノウハウの事業化等により、収益基盤の拡充を目指しています。また、環境側面においてはISO14001を平成16年10月8日に認証取得し、その目的及び目標を達成するための事業活動を展開してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

主力としていた従来の事業分野に関しては、部門間・グループ会社の連携を強化し、公共工事の確保、民間営業の強化、中部・首都圏の事業拡充を目指して経営資源を有効に活用していきます。

新規分野への展開は、実務的な検討を行い、保有する技術の事業化、建設ノウハウを活かした周辺事業への参入を図るとともに、今後増加が予想されるPFI事業への取組みを充実し、積極的に対応していきます。

また、M&Aや他社との提携による事業の拡大も視野に入れ、多角的な選択肢をもって受注の拡大を図ります。

建設会社の基本とも言える技術力については、現場運営能力の向上、個別のノウハウの水平展開、各本部のサポート体制の充実により全体としてのレベルアップを図ります。

財務管理面においては、保有資産の有効活用、資金運用の効率化を図り、財務体質を強化します。また信用リスクには、本社を中心として組織的な対応を行い、信用事故の防止と事故発生時の早期・適切な対応に努めます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業価値を高めることを基本方針としており、情報開示や広報活動も、株主や投資家の理解、顧客の信頼確保に重点を置いて実施しております。

また、経営環境の変化に機敏に対応するため執行役員制度を導入し、経営判断の迅速化と責任体制の明確化を図るとともに、監査役は取締役会以外の社内の重要な会議や活動に出席し、適正かつタイムリーな業務監査を行い、企業活動の健全性の維持に努めております。

会計監査人には、栄監査法人を選任し、監査契約のもと正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成16年3月期第1四半期より四半期情報開示を実施しております。
- ・IR活動の一環として平成16年7月名証IRエキスポ2004に参加して、一般投資家及び証券専門家向けに会社説明会を開催いたしました。

コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマととらえて、社員教育を実施するほか、社内ネットワークにより社長通信・社内情報の相互伝達を図る等、積極的な取組を行っています。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当中間期における我が国経済は、企業収益の改善を受け設備投資の回復や株価、雇用環境の持ち直し等が見られ、また個人消費も好転し緩やかな回復の動きが見られました。

しかしながら後半においての石油価格等の高騰により、景気回復への影響が懸念される状況となりました。

建設業界におきましては、製造業を中心として設備投資の増加が見られるものの公共投資は縮減傾向が続いており依然として厳しい環境にあります。

このような情勢下において当社はグループの総力をあげ、営業面においては新規顧客の獲得並びに今後需要の増加が見込まれる新規分野への拡大を図り、またコスト面においては収益改善に向けた取組み、総コストの圧縮と業務全般にわたる効率化を図って、業績の確保に努めました。

当中間期は受注高は188億46百万円(前年同期比5.9%増)、売上高は185億55百万円(前年同期比14.2%増)となりました。その結果、前年同期比経常利益、中間純利益共に増加し中間純損失2百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績

建設事業

当セグメントの売上高は、前中間期と比べ27億68百万円(18.0%)増加し、181億85百万円となり営業利益は160百万円の利益となりました。

不動産事業

当セグメントの売上高は、前中間期に比べ9百万円(3.2%)増加し、2億83百万円となり営業利益は12百万円の利益となりました。

その他の事業

当セグメントの売上高は、前中間期に比べ4億75百万円(84.6%)減少し、86百万円となり営業利益は3百万円増加し、29百万円となりました。

(2) 財政状況

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、6億50百万円の増加となりました。これは主に、工事代金の回収による売上債権の減少(57億25百万円)、立替金の減少(4億47百万円)などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、3億44百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(5億67百万円)、有価証券の取得による支出(60百万円)などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、5億20百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少(3億30百万円)によるものであります。

以上により、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比して、2億10百万円(4.9%)減少し、41億7百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年9月 中間期
株主資本比率 (%)	13.0	12.6	12.4	12.6	13.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	16.1	9.7	8.6	11.6	10.0
債務償還年数 (年)	-	15.9	-	15.9	20.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	-	11.7	-	3.5	5.3

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主資本比率	株主資本/総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額/総資産
債務償還年数	有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

通期の見通しとしましては、原油・鉄鋼製品等の価格上昇によるコスト増要因や社会保険料の負担増等による個人消費の伸び悩みも予想され、先行き不透明感が強まるものと思われま

す。建設業界では、住宅投資の伸び悩み、公共事業の縮小、収益環境の変化による設備投資の見直しが予想され、価格競争も恒常化しており、ますます厳しい経営環境におかれるものと思われま

す。当社グループはこのような時代に勝ち残るため、営業部門においては既存顧客からの信頼確保、更なる新規分野への拡大、また多様化する顧客ニーズに対応するための企画提案による受注を図り、工事部門では厳格な原価管理、管理部門では更なる経費削減と不動産等の資産活用や有利子負債の削減により財務体質の強化を図り、業績の向上に努める所存であります。

通期の業績予想については、売上高430億円、経常利益5億50百万円、当期純利益1億円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等
(1) 中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	5,529,058		4,479,981		4,317,516	
受取手形・完成工事未収入金	10,324,186		10,666,470		14,191,393	
有価証券	99,970		99,970		101,036	
販売用不動産	1,900,966		2,078,333		2,022,504	
未成工事支出金	4,435,588		6,025,724		4,229,394	
不動産事業支出金	1,127,969		969,435		969,435	
その他棚卸資産	14,718		30,126		23,053	
その他流動資産	2,112,171		454,248		1,527,505	
繰延税金資産	190,476		106,722		98,542	
貸倒引当金	402,620		139,845		456,063	
流動資産合計	25,332,482	72.6	24,771,164	72.2	27,024,315	74.1
固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	6,478,629		6,133,801		6,226,055	
機械・運搬具	2,174,169		1,946,799		1,988,002	
工具器具・備品	637,842		525,084		574,373	
土地	23,439		21,054		22,816	
2 無形固定資産	3,643,179		3,640,864		3,640,864	
3 投資その他の資産	31,007		29,564		30,378	
投資有価証券	3,049,720		3,366,565		3,183,980	
関係会社株式	1,707,834		2,006,519		1,948,373	
長期貸付金	68,303		68,303		68,303	
更生債権	234,284		200,415		210,246	
その他の投資等	32,675		9,820		29,468	
繰延税金資産	1,050,450		528,055		1,035,924	
再評価に係る繰延税金資産	400,791		362,956		356,282	
貸倒引当金	250,490		250,490		250,490	
固定資産合計	695,107	27.4	59,993	27.8	715,106	25.9
資産合計	9,559,356	100.0	9,529,930	100.0	9,440,413	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形・工事未払金	9,796,924		10,256,152		12,250,314	
短期借入金	10,201,464		9,244,969		9,502,267	
一年以内償還予定社債	-		600,000		-	
未成工事受入金	5,624,555		5,409,163		4,725,834	
完成工事補償引当金	40,301		44,258		38,326	
賞与引当金	178,885		180,817		142,901	
その他の流動負債	691,918		749,116		1,200,408	
流動負債合計	26,534,047	76.1	26,484,475	77.2	27,860,050	76.4
固定負債						
社債	1,100,000		500,000		1,100,000	
長期借入金	2,315,053		1,981,450		2,180,341	
退職給付引当金	366,394		549,026		455,464	
その他の固定負債	268,239		189,356		213,553	
固定負債合計	4,049,686	11.6	3,219,832	9.4	3,949,358	10.8
負債合計	30,583,733	87.7	29,704,307	86.6	31,809,408	87.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	57,546	0.2	56,477	0.2	63,184	0.2
(資本の部)						
資本金	2,368,033	6.8	2,368,033	6.9	2,368,033	6.5
資本剰余金	1,532,784	4.4	1,532,784	4.4	1,532,784	4.2
利益剰余金	943,193	2.7	1,087,672	3.2	1,150,249	3.1
土地再評価差額金	368,003	1.1	368,003	1.1	368,003	1.0
その他有価証券評価差額金	77,412	0.2	88,029	0.3	72,945	0.2
自己株式	148,036	0.4	168,205	0.5	163,872	0.4
資本合計	4,250,559	12.2	4,540,310	13.2	4,592,136	12.6
負債、少数株主持分及び資本合計	34,891,838	100.0	34,301,094	100.0	36,464,728	100.0

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	16,252,800	100.0	18,555,195	100.0	43,461,175	100.0
売上原価	14,901,605	91.7	16,952,274	91.4	39,806,318	91.6
売上総利益	1,351,195	8.3	1,602,921	8.6	3,654,857	8.4
販売費及び一般管理費	1,401,040	8.6	1,437,332	7.7	2,671,641	6.1
営業利益	49,845	0.3	165,589	0.9	983,216	2.3
営業外収益	38,982	0.2	49,831	0.3	78,517	0.2
受取利息及び配当金	21,053		20,766		36,093	
その他の収益	17,929		29,065		42,424	
営業外費用	164,747	1.0	125,702	0.7	327,049	0.8
支払利息	113,487		106,865		232,506	
その他の費用	51,260		18,837		94,543	
経常利益	175,610	1.1	89,718	0.5	734,684	1.7
特別利益	38,585	0.2	11,467	0.1	18,481	0.0
貸倒引当金戻入益	30,683		11,174		318	
その他の特別利益	7,902		293		18,163	
特別損失	71,800	0.4	79,000	0.4	471,158	1.1
固定資産除却損	-		30,264		132,432	
貸倒引当金繰入額	-		-		159,807	
その他の特別損失	71,800		48,736		178,919	
税金等調整前中間(当期)純利益(は損失)	208,825	1.3	22,185	0.1	282,007	0.6
法人税、住民税及び事業税	44,090	0.3	40,013	0.2	261,057	0.6
法人税等調整額	24,470	0.1	8,831	0.1	59,803	0.1
少数株主利益(は損失)	50,183	0.3	6,633	0.0	64,145	0.1
中間(当期)純利益(は損失)	190,448	1.2	2,364	0.0	16,608	0.0

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高	1,532,784	1,532,784	1,532,784
・資本剰余金増加高	-	-	-
・資本剰余金減少高	-	-	-
・資本剰余金中間期末残高	1,532,784	1,532,784	1,532,784
(利益剰余金の部)			
・利益剰余金期首残高	1,250,166	1,150,249	1,250,166
・利益剰余金増加高		-	16,608
中間(当期)純利益		-	16,608
・利益剰余金減少高	306,973	62,577	116,525
配当金	59,945	60,213	59,945
自己株式売却差損	56,580	-	56,580
中間(当期)純損失	190,448	2,364	
・利益剰余金中間期末残高	943,193	1,087,672	1,150,249

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	208,825	22,185	282,007
減価償却費	132,541	105,543	267,553
貸倒引当金の増減額(減少)	25,881	971,331	47,561
完成工事補償引当金の増減額(減少)	4,617	5,932	2,642
退職給付引当金の増加額	75,674	93,562	164,744
賞与引当金の増減額(減少)	40,347	37,916	4,363
受取利息及び受取配当金	21,053	20,766	35,962
支払利息	116,542	106,865	232,506
有価証券・投資有価証券売却益・損(益)	7,842	7,878	14,382
販売用不動産売却収入	-	78,151	-
販売用不動産取得支出	-	133,980	-
固定資産売却損	-	-	131,776
売上債権の減少額	4,837,157	5,725,269	943,358
割引手形の増減額(減少)	364,616	236,372	557,408
棚卸資産の増減額(増加)	1,851,148	1,803,403	1,627,903
仕入債務の減少額	1,208,925	2,236,718	1,433,556
立替金の増減額(増加)	206,042	447,645	-
その他流動資産の増減額(増加)	287,170	166,342	925,360
その他流動負債の増減額(減少)	13,110	27,925	9,433
その他の固定負債の減少額	-	-	77,303
未払消費税等の減少額	321,517	179,991	133,810
為替差損	30,583	4,943	43,907
その他	32,306	3,045	3,209
小計	1,415,203	886,224	1,248,023
利息及び配当金の受取額	15,993	18,755	26,443
利息の支払額	132,649	122,279	250,874
法人税等の支払額	81,630	132,430	217,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219,972	650,270	806,432
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	567,049	-
定期預金の払出による収入	-	194,129	-
有価証券の取得による支出	-	60,880	68,321
有価証券の売却による収入	-	69,824	68,546
投資有価証券の取得による支出	43,398	46,081	85,273
投資有価証券の売却による収入	46,362	-	105,299
有形固定資産の取得による支出	82,359	12,304	81,820
有形固定資産の売却による収入	-	334	309
無形固定資産取得支出	-	505	-
貸付による支出	5,476	5,900	6,501
貸付金の回収による収入	32,222	15,796	50,622
その他の投資による支出	332	-	-
その他の投資による収入	6,634	42,890	28,100
その他の投資による回収	-	24,813	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,347	344,933	10,961
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	925,400	330,698	478,900
長期借入による収入	1,530,000	800,000	2,284,000
長期借入金の返済による支出	1,325,234	925,491	3,359,643
自己株式売却による収入	30,232	-	30,996
自己株式取得による支出	6,304	4,333	21,414
配当金の支払額	59,945	60,213	59,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,651	520,735	1,604,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,975	4,943	30,029
現金及び現金同等物の増減額(減少)	393,999	210,455	817,543
現金及び現金同等物期首残高	5,135,059	4,317,516	5,135,059
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,529,058	4,107,061	4,317,516

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金預金勘定	5,529,058	4,479,981	4,317,516
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	372,920	-
現金及び現金同等物	5,529,058	4,107,061	4,317,516

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社、中央地所株式会社、リテック徳倉株式会社の4社であります。

非連結子会社は、株式会社ジオ・バイオニア、中央管理株式会社の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 株式会社ジオ・バイオニア及び中央管理株式会社、関連会社 吉良合材プラント株式会社及び東京中央管理株式会社の4社については、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社及び中央地所株式会社の中間決算日は、6月30日、7月31日及び8月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を基礎として、連結を行っております。

但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金)の評価方法

原価法(個別法)によっております。

(3) 材料及び貯蔵品の評価方法

原価法(最終仕入原価法)によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

なお、建物については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、従業員に支給する見込額の内、賞与の当中間連結会計期間に負担すべき賞与と支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

又、未認識数理計算上の差異については、翌連結会計年度から5年による按分額を費用処理することとしております。

(6) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当中間連結会計中に確定した利益処分に基づいて、作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が9百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が9百万円減少しております。

注記事項

連結貸借対照表の注記

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,481,998	2,598,465	2,498,103
2. 担保提供資産	2,071,297	2,063,703	2,068,499
3. 保証債務	20,627	10,429	20,528
4. 受取手形割引高	849,442	805,863	1,042,235
5. 受取手形裏書譲渡高	-	-	-
6. 当中間期末における連結会社及び関連会社が保有する当社の株式の種類及び株式数			
		普通株式	705,806 株

連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
現金及び預金勘定	5,529,058	4,479,981	4,317,516
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	372,920	-
現金及び現金同等物	5,529,058	4,107,061	4,317,516

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

単位:千円

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,416,454	274,385	561,961	16,252,800	-	16,252,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	529,509	62,127	993,218	1,584,854	(1,584,854)	-
計	15,945,963	336,512	1,555,179	17,837,654	(1,584,854)	16,252,800
営業費用	15,967,860	345,805	1,529,509	17,843,174	(1,540,529)	16,302,645
営業利益(損失)	21,897	9,293	25,670	5,520	44,325	49,845

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

単位:千円

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,185,351	283,290	86,554	18,555,195	-	18,555,195
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	418,044	200,525	1,326,213	1,944,782	(1,944,782)	-
計	18,603,395	483,815	1,412,767	20,499,977	(1,944,782)	18,555,195
営業費用	18,442,655	483,690	1,384,040	20,310,385	(1,920,779)	18,389,606
営業利益(損失)	160,740	125	28,727	189,592	24,003	165,589

前連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

単位:千円

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,183,153	698,303	579,719	43,461,175	-	43,461,175
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	713,933	212,807	2,520,204	3,446,944	(3,446,944)	-
計	42,897,086	911,110	3,099,923	46,908,119	(3,446,944)	43,461,175
営業費用	42,024,976	847,528	3,061,157	45,933,661	(3,455,702)	42,477,959
営業利益(損失)	872,110	63,582	38,766	974,458	8,758	983,216

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材、石油類の販売、機械賃貸、保険代理業に関する事業

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前中間期)			(当中間期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び器具備品	61,416	37,365	24,050	26,244	8,768	17,476	54,901	34,719	20,182
その他	54,768	41,593	13,174	56,094	42,712	13,381	54,649	46,590	8,058
合 計	116,184	78,959	37,224	82,338	51,480	30,857	109,551	81,310	28,240

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
1 年 以 内	13,669	9,493	11,425
1 年 超	23,555	21,364	16,815
合 計	37,224	30,857	28,240

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
支払リース料	8,230	9,081	16,962
減価償却費相当額	8,230	9,081	16,962

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式	1,447,230	1,349,559	97,671
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,447,230	1,349,559	97,671

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	301,827 千円
非上場国内債券等	88,115 千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	68,303 千円

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式	1,545,584	1,694,836	149,252
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,545,584	1,694,836	149,252

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	311,683 千円
非上場国内債券等	99,970 千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	68,303 千円

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(2) その他有価証券			
株式	1,499,722	1,638,596	138,873
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,499,722	1,638,596	138,873

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	309,777 千円
非上場国内債券等	101,036 千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	68,303 千円

8. デリバティブ取引関係

当社は、変動金利を固定金利に変更する目的で金利スワップを利用しております。金利スワップ取引には、市場金利によるリスクがありますが、上記目的の範囲内でこれを利用することとしその管理は「社内管理規定」に従い、管理本部により行われております。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計の有効性の評価を省略しております。

9. 受注及び販売の状況

当中間連結会計期間における受注及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 受注高

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	10,053,652	9,205,395	-848,257	8.4
建築工事	7,743,783	9,641,146	1,897,363	24.5
合計	17,797,435	18,846,541	1,049,106	5.9

(2) 売上高

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	8,289,945	7,963,475	-326,470	3.9
建築工事	7,126,509	10,221,876	3,095,367	43.4
建設事業計	15,416,454	18,185,351	2,768,897	18.0
その他	836,346	369,844	-466,502	55.8
合計	16,252,800	18,555,195	2,302,395	14.2

(3) 次期繰越高

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	29,207,796	23,022,464	-6,185,332	21.2
建築工事	17,769,686	18,690,148	920,462	5.2
合計	46,977,482	41,712,612	-5,264,870	11.2